



2023年2月14日

各位

会社名 ベルトラ株式会社  
代表者名 代表取締役社長兼CEO 二木 渉  
(コード番号:7048 東証グロース)  
問合せ先 取締役 CFO 皆嶋 純平  
(TEL:03-6823-7999)

### 2022年12月期における個別及び連結業績と前期実績値との差異に関するお知らせ

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響から、未定としておりました2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)の通期連結業績並びに通期個別業績について、当期実績値と前期実績値との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせします。

記

#### 1. 2022年12月期通期連結業績と前期実績値との差異(2022年1月1日～2022年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績値(A)	百万円 492	百万円 △1,098	百万円 △1,104	百万円 △1,157	円 △35.12
当期実績値(B)	1,163	△794	△753	△794	△22.92
増減額(B-A)	670	303	350	362	—
増減率(%)	136.2%	—	—	—	—

#### 2. 2022年12月期通期個別業績と前期実績値との差異(2022年1月1日～2022年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績値(A)	百万円 300	百万円 △1,063	百万円 △1,095	百万円 △1,145	円 △34.75
当期実績値(B)	692	△878	△838	△848	△24.48
増減額(B-A)	392	184	257	296	—
増減率(%)	130.7%	—	—	—	—

### 3. 差異の理由(連結及び個別)

新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19という。)に対する各種政策の効果により、景気が持ち直していくことが期待された一方で、為替相場の乱高下、原材料価格の高騰に伴う物価上昇、沈静化が見通せないウクライナ情勢による下振れリスクが高まるなど、依然として厳しい状況となりました。

当社サービスの対象である旅行業におきましては、COVID-19の感染拡大の防止策を講じ、経済活動が正常化に向かいつつある社会情勢を背景に、2022年における出国日本人者数は前年比441.1%増の277万人となり、世界的な拡大に伴い実施されていた入国制限については、世界的に緩和・全廃の動きが加速していることを受け、特に下半期以降顕著に増加しました。また、訪日外客数も前年同期比1,458.6%増の383万人となっており、9月からの外国人観光客向け添乗員なしパッケージツアーの受入再開、ワクチン接種者に対する陰性証明書提示義務の廃止等もあり、2022年12月の訪日外客数は1,370千人と、2年10か月ぶりに百万人を上回りました。

また、各国に発出していた感染症危険情報レベルの引き下げが行われ、日本における新型コロナウイルス感染症の水際対策緩和への動きとして、1日当たりの入国者数上限が撤廃されるなど、海外渡航再開の兆しがみられました。また日本国内においても国の観光支援である「県民割・ブロック割」により、全国規模でマイクロツーリズム需要が高まりをみせました。

その結果、当連結会計年度における営業収益は、日本人旅行者に対する海外ツアー予約にかかる収益に回復が見られたこと、国内ツアー予約にかかる収益並びに催行地をハワイのツアーに特化した英語圏旅行者向けのサイト「HawaiiActivities」でのツアー予約にかかる収益がCOVID-19感染拡大前である2019年の水準を上回る結果となったことにより、前年実績値を大きく上回る結果となりました。なお、利益につきましても、営業収益の増加にともない発生する広告費用等の変動費の増加や旅行需要の回復期における海外旅行事業部門並びにシステム開発部門の人員増強を中心とした人材投資を進めることにより、コスト水準は上昇傾向にあるものの、それを上回る営業収益の増加により、営業利益、経常利益並びに当期純利益において、前期実績値を大きく上回る結果となりました。

以上